

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月4日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 昇
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	550,337	492,226	2,494,562
経常損失 () (千円)	151,957	56,460	544,896
四半期(当期)純損失 () (千円)	137,379	58,917	376,820
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,478	59,352	348,101
純資産額 (千円)	3,139,816	2,874,629	2,933,981
総資産額 (千円)	4,338,915	3,765,950	3,971,118
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	33.02	14.16	90.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	76.3	73.9

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向が続き、また欧州においても、景気下振れのリスクを抱えつつも、全体的に景気持ち直しの動きが続いております。

中国を中心とした新興国におきましては、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましては、一部には4月の消費税増税による駆け込み需要の反動は見られるものの、円安・株高の継続を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続きました。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、主力の放送関連設備で動きが見られたものの、電波関連機器をはじめ、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備で全般的に設備投資が縮小され、売上は減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は492百万円（前年同期比10.6%減）、経常損失56百万円（前年同期は151百万円の経常損失）、四半期純損失58百万円（前年同期は137百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

ビデオ関連機器

主力の放送関連設備で国内、海外ともに堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は427百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

電波関連機器

テレビの電界強度測定器及びデジタル放送関連の生産設備で需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は28百万円（同65.2%減）となりました。

その他

DVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備で全般的に設備投資が縮小され、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は37百万円（同67.6%減）となりました。

< 地域別内訳 >

日本

日本国内におきましては、一部には4月の消費税増税による駆け込み需要の反動は見られるものの、円安・株高の継続を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続きました。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、主力の放送関連設備で動きが見られたものの、電波関連機器をはじめ、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備で全般的に設備投資が縮小され、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は261百万円（同25.2%減）となりました。

北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連設備の需要が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は107百万円（同8.5%増）となりました。

アジア

アジアにおきましては、放送関連設備に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は92百万円（同6.5%増）となりました。

その他

欧州におきましては、全体的に景気持ち直しの動きが続いており、放送関連設備に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は29百万円（同123.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、91百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	4,191,801	-	1,163,233	-	1,272,297

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,131,000	4,131	-
単元未満株式	普通株式 29,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	4,131	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	31,000	-	31,000	0.74
計	-	31,000	-	31,000	0.74

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は31,870株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,193	1,800,748
受取手形及び売掛金	652,248	443,102
商品及び製品	193,229	236,133
仕掛品	85,832	155,708
原材料及び貯蔵品	184,812	185,668
未収還付法人税等	691	877
その他	39,489	61,045
貸倒引当金	647	615
流動資産合計	3,070,850	2,882,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	544,894	539,944
土地	12,420	12,420
その他(純額)	38,765	38,702
有形固定資産合計	596,080	591,067
無形固定資産	69,720	63,186
投資その他の資産		
投資有価証券	151,165	158,663
生命保険積立金	67,862	52,710
その他	17,410	19,626
貸倒引当金	1,971	1,971
投資その他の資産合計	234,466	229,028
固定資産合計	900,268	883,282
資産合計	3,971,118	3,765,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,881	105,172
未払法人税等	25,850	3,323
賞与引当金	9,700	8,792
その他	234,983	107,367
流動負債合計	379,414	224,656
固定負債		
繰延税金負債	27,378	30,003
退職給付に係る負債	614,311	620,793
その他	16,032	15,867
固定負債合計	657,722	666,664
負債合計	1,037,136	891,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	657,044	598,127
自己株式	33,392	33,392
株主資本合計	3,059,183	3,000,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,405	56,080
為替換算調整勘定	176,606	181,716
その他の包括利益累計額合計	125,201	125,636
純資産合計	2,933,981	2,874,629
負債純資産合計	3,971,118	3,765,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	550,337	492,226
売上原価	330,698	256,687
売上総利益	219,638	235,538
販売費及び一般管理費	385,781	295,859
営業損失()	166,142	60,320
営業外収益		
受取利息	44	125
受取配当金	3,799	3,141
為替差益	1,410	-
助成金収入	6,575	3,125
貸倒引当金戻入額	28	18
その他	2,827	210
営業外収益合計	14,685	6,622
営業外費用		
支払利息	343	-
為替差損	-	1,306
保険解約損	-	962
その他	156	492
営業外費用合計	499	2,761
経常損失()	151,957	56,460
特別利益		
投資有価証券売却益	20,857	-
特別利益合計	20,857	-
特別損失		
固定資産除却損	177	413
減損損失	4,372	-
特別損失合計	4,549	413
税金等調整前四半期純損失()	135,649	56,873
法人税、住民税及び事業税	1,729	2,044
法人税等合計	1,729	2,044
少数株主損益調整前四半期純損失()	137,379	58,917
四半期純損失()	137,379	58,917

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	137,379	58,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,208	4,675
為替換算調整勘定	19,109	5,109
その他の包括利益合計	5,098	434
四半期包括利益	142,478	59,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,478	59,352
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	28,095千円	16,473千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	33円02銭	14円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	137,379	58,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	137,379	58,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,160	4,159

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月7日開催の取締役会において、以下のとおり生産合理化に伴う組織再編と人員削減を行うことを決議いたしました。

1.組織再編と人員削減の理由

当社は、生産合理化に向けてEMSを導入し、部品調達と生産プロセスの管理を協力会社に委託する仕組みを構築し、実施してまいりました。

業績回復に向け、更なる生産合理化を加速するため、ファブレス化とアウトソーシングを徹底して、生産部門を廃止することといたしました。

この組織再編により、退職勧奨による人員削減を実施いたします。

2.人員削減の内容

- (1)対象者 当社が選定した社員
- (2)人員数 17名
- (3)勧奨期間 平成26年7月7日から平成26年8月8日
- (4)退職日 平成26年9月15日
- (5)優遇措置 退職者は会社都合として扱い、所定の退職金のほか、特別退職一時金を支給する。また、希望者には、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3.業績に与える影響

人員削減に伴う特別退職一時金等の支払により、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)において特別損失を計上する予定であります。本四半期報告書提出日現在において勧奨期間中であるため、損益に与える影響は未定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月4日

リーダー電子株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。